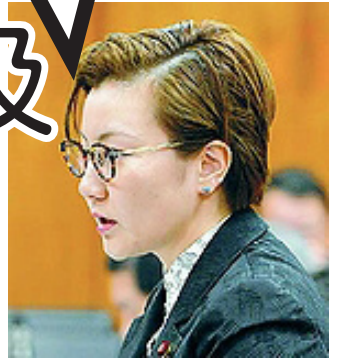


# 政府の待機児対策 抜本切り替えを

## 共産党・池内衆議員が追及

日本共産党の池内さおり議員（衆院東京比例ブロック選出）は4月1日の衆院内閣委員会で、保育士確保の手当てもないまま、既存施設への詰め込みで「待機児解消」をはかろうとする政府の緊急対策を批判し、父母の願いに応えたものに抜本的に切り替えるよう主張しました。



### 問題だらけ

### 安倍政権の 待機児問題の緊急対策

#### 詰め込みに拍車

- ①子どもの安全や成長を保障するために保育士配置など自治体が決めている基準を国の最低基準をめやすに引き下げ、受け入れ数を増やす
- ②19人以下の小規模保育の上限を22人に拡大する

#### 保育士の処遇改善——なし

池内氏は、厚労省が児童福祉法に基づいて児童1人あたりの保育室の面積などを定めた「児童福祉施設の設置及び運営に関する基準」では、「最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない」と規定していると指摘。政府の緊急対策（左囲み参照）では、国の最低基準を上回る基準を導入している自治体に基準引き下げを求めているのは、同法の趣旨にも反すると批判しました。

加藤1億総活躍担当相は「各市町村に判断してもらおう」などのべ、まともに答えませんでした。

池内氏は、子どもには、その発達段階にあった環境で保育を受ける権利があると主張し、「政府の緊急対策は、保育士と園児に負担を押し付けるものでしかない」と批判しました。

さらに池内氏は、国が示す保育士の給与額19万9920円は、時間給換算で1250円にとどまるとして、野党が共同提出法案で要求している月額5万円の給与引き上げなどに「緊急に対応すべきだ」と主張しました。

## 子どもと社会保障守る政治を!!

日本共産党は、公立保育園の増設や保育士の給与アップはじめ処遇改善を提案しています。加えて緊急対策として、○公共施設を活用した緊急の保育実施○国が財政支援し公立保育所の分園設置など○保育所が見つからず育児休暇をとる親の雇い止めや解雇の防止、などを提案しています。さらに野党5党の共同で保育士給与5万円増の法案も提出しました。実現に全力をあげます。



参議院（東京選挙区）予定候補  
弁護士・31歳  
やまぞえたく

山添

拓



衆院25区予定候補  
いのうえたかし

井上たかし



ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党